



平成29年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月7日

上場会社名 丸八倉庫株式会社  
 コード番号 9313 URL <http://www.maru8.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 峯島 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 兼 情報システム部長 (氏名) 宮沢 浩元  
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5620-0809

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第2四半期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第2四半期	2,335	△4.7	262	△21.4	262	△21.2	379	56.2
28年11月期第2四半期	2,449	3.7	334	66.6	333	72.3	242	△82.8

(注) 包括利益 29年11月期第2四半期 422百万円 (94.7%) 28年11月期第2四半期 216百万円 (△85.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第2四半期	52.01	—
28年11月期第2四半期	33.29	—

当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第2四半期	14,699	10,013	68.0
28年11月期	14,065	9,707	68.9

(参考) 自己資本 29年11月期第2四半期 9,990百万円 28年11月期 9,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	0.00	—	16.00	16.00
29年11月期	—	0.00	—	—	—
29年11月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,845	△1.3	532	△18.5	520	△18.2	576	19.9	79.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年11月期2Q	7,300,000 株	28年11月期	7,300,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

29年11月期2Q	10,554 株	28年11月期	10,532 株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年11月期2Q	7,289,463 株	28年11月期2Q	7,289,913 株
-----------	-------------	-----------	-------------

当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

今後、業績予想に修正が生じた場合は、速やかに開示いたします。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響等に留意を要する状況ながら、企業収益に改善の動きがみられ、設備投資にも持ち直しの動きがみられたほか、雇用・所得情勢も改善傾向にあり、各種政策の効果もあって総じて景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経済情勢にあつて、物流業界におきましては、国内貨物の荷動きに回復傾向がみられるものの、保管残高数量は前年同月割れが続いたほか、競争の激化等もあり、厳しい状況が続いております。また、不動産賃貸業界におきましては、需給改善の兆しはあるものの賃料水準の本格的回復には至っておりません。

このような状況の下、当社グループは顧客ニーズの的確な把握と適切な管理を徹底してまいりました。具体的には、千葉県八街市の新規倉庫が計画通りに稼働しているほか、仙台市の賃貸マンションも竣工、稼動致しました。また、清澄の賃貸マンション建設も計画通り進捗しております。以上の施策のほか、きめ細かなサービスを提供しながら、既存顧客との取引拡大や新規顧客の獲得に努めてまいりました。

この結果、売上高は、宇都宮営業所売却に伴う貸倉庫料の減収を主たる要因として前年同期比114百万円(4.7%)減の2,335百万円となりました。また、営業利益は、各経費の削減に努めてまいりましたが、前年同期比71百万円(21.4%)減の262百万円となり、経常利益は前年同期比70百万円(21.2%)減の262百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、宇都宮営業所の売却益の計上等により前年同期比136百万円(56.2%)増の379百万円となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

#### 物流事業

物流事業では、新規顧客の獲得等に努めてまいりましたが、貸倉庫料の減収を主たる要因として、売上高は前年同期比99百万円減の2,214百万円となりました。セグメント利益は前年同期比48百万円減の457百万円となりました。

#### 不動産事業

不動産事業では、賃貸不動産の売却に伴い不動産賃貸料が減収となり、売上高は前年同期比14百万円減の120百万円となりました。セグメント利益は前年同期比31百万円減の19百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産は減少したものの、現預金の増加等により前期末比634百万円増の14,699百万円となりました。負債は、長期借入金の増加等により前期末比328百万円増の4,686百万円となり、純資産は利益剰余金の増加により前期末比305百万円増の10,013百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末比0.9ポイント減の68.0%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、平成29年1月13日に公表しました通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	259,027	1,290,273
受取手形及び営業未収入金	326,270	311,407
繰延税金資産	33,195	33,195
その他	121,365	132,079
流動資産合計	739,859	1,766,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,308,674	4,311,700
機械装置及び運搬具(純額)	313,002	174,772
土地	5,601,685	4,803,413
建設仮勘定	1,250,491	1,676,339
その他(純額)	216,001	200,564
有形固定資産合計	11,689,855	11,166,790
無形固定資産		
借地権	995	71,522
その他	44,766	40,780
無形固定資産合計	45,761	112,303
投資その他の資産		
投資有価証券	1,045,981	1,107,474
従業員に対する長期貸付金	2,900	2,356
差入保証金	472,281	475,938
会員権	9,653	9,653
繰延税金資産	33,344	32,669
その他	25,473	25,839
投資その他の資産合計	1,589,634	1,653,932
固定資産合計	13,325,251	12,933,026
資産合計	14,065,110	14,699,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	120,642	92,707
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	351,600	270,546
未払金	37,493	39,666
未払費用	99,893	87,375
未払法人税等	147,228	179,822
未払消費税等	17,059	132,342
前受金	179,249	162,798
その他	10,690	8,941
流動負債合計	1,063,858	1,074,200
固定負債		
長期借入金	1,761,400	2,334,154
繰延税金負債	515,625	533,957
役員退職慰労引当金	233,832	107,711
退職給付に係る負債	118,568	81,062
長期預り保証金	654,966	546,102
その他	9,717	9,717
固定負債合計	3,294,110	3,612,705
負債合計	4,357,968	4,686,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	4,923,901	5,186,871
自己株式	△5,236	△5,256
株主資本合計	9,493,201	9,756,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,742	234,406
その他の包括利益累計額合計	191,742	234,406
非支配株主持分	22,197	22,517
純資産合計	9,707,141	10,013,075
負債純資産合計	14,065,110	14,699,981

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	2,449,314	2,335,288
売上原価	1,824,341	1,771,733
売上総利益	624,973	563,555
販売費及び一般管理費	290,959	301,075
営業利益	334,014	262,480
営業外収益		
受取利息	132	333
受取配当金	3,220	6,362
土地区画整理清算益	1,731	-
その他	2,219	2,535
営業外収益合計	7,304	9,232
営業外費用		
支払利息	7,575	8,720
支払手数料	-	349
その他	293	38
営業外費用合計	7,869	9,108
経常利益	333,449	262,604
特別利益		
有形固定資産売却益	2,647	292,177
投資有価証券売却益	3,122	-
特別利益合計	5,769	292,177
特別損失		
有形固定資産除却損	1,400	3
特別損失合計	1,400	3
税金等調整前四半期純利益	337,819	554,778
法人税等	94,529	175,354
四半期純利益	243,289	379,424
非支配株主に帰属する四半期純利益	624	320
親会社株主に帰属する四半期純利益	242,665	379,103

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	243,289	379,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,475	42,663
その他の包括利益合計	△26,475	42,663
四半期包括利益	216,814	422,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,189	421,767
非支配株主に係る四半期包括利益	624	320



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	337,819	554,778
減価償却費	180,347	179,804
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,899	△37,506
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△38,348	△126,120
受取利息及び受取配当金	△3,353	△6,696
支払利息	7,575	8,720
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,647	△292,177
有形固定資産除却損	1,400	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,122	-
売上債権の増減額(△は増加)	△1,246	14,863
その他の資産の増減額(△は増加)	25,451	△9,649
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,282	△27,935
未払消費税等の増減額(△は減少)	37,547	115,282
その他の負債の増減額(△は減少)	△585	△148,312
小計	504,455	225,055
利息及び配当金の受取額	3,353	6,696
利息の支払額	△7,662	△9,334
法人税等の支払額	△19,242	△134,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,903	88,345
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△648,301	△1,020,512
有形固定資産の売却による収入	60,030	1,594,156
無形固定資産の取得による支出	△10,227	△1,329
固定資産の除却による支出	△1,400	-
投資有価証券の売却による収入	19,339	-
貸付金の回収による収入	2,645	900
差入保証金の差入による支出	△7,728	△4,006
差入保証金の回収による収入	317	350
長期前払費用の取得による支出	△607	△3,890
その他の支出	△10	△10
その他の収入	1,850	2,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△584,094	567,770
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△243,250	△208,300
長期借入れによる収入	400,000	700,000
自己株式の取得による支出	△469	△19
配当金の支払額	△116,334	△116,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,945	375,130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,755	1,031,246
現金及び現金同等物の期首残高	367,739	209,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	404,495	1,240,273

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## (セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,314,768	134,546	2,449,314	—	2,449,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,314,768	134,546	2,449,314	—	2,449,314
セグメント利益	505,801	50,140	555,941	△221,927	334,014

(注) 1. セグメント利益の調整額△221,927千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,214,985	120,303	2,335,288	—	2,335,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,214,985	120,303	2,335,288	—	2,335,288
セグメント利益	457,564	19,062	476,626	△214,146	262,480

(注) 1. セグメント利益の調整額△214,146千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。